

(表4)就労支援事業明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 #VALUE! ギャロニファーム

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	農作業	軽作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	2,442,570	1,222,482	293,392
計	2,442,570	1,222,482	293,392
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	2,442,570	1,222,482	293,392
II 労務費	100%	57.0%	21.0%
1. 利用者賃金	14,425,829	8,222,723	3,029,424
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	62,201	35,455	13,062
当期労務費	14,488,030	8,258,178	3,042,486
III 外注加工費	0		
(うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	19,440	19,440	
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	0		
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	887,295	502,605	
7. 車両費・燃料費	618,731	358,864	111,371
8. 修繕費	55,460	55,460	
9. 通信運搬費	0		
10. 受注活動費	0		
11. 会議費	0		
12. 損害・車両保険料	226,960	129,370	47,661
13. 賃貸料	420,800	420,800	
14. 図書・教育費	0		
15. 租税公課	97,097	53,404	19,419
16. 減価償却費	976,880	537,284	195,376
17. 雑費	0		
当期経費	3,302,663	2,077,227	373,827
当期就労支援総事業費	15,267,592	11,557,887	3,709,705
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	15,267,592	11,557,887	3,709,705
期末仕掛品棚卸高	0		
就労支援事業費	15,267,592	11,557,887	3,709,705

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表1) 就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 #VALUE! 74-279-0

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	農作業	軽作業
収益	就労支援事業収益	10,887,035	3,058,318	2,960,985
	就労支援事業活動収益 計	0		
費用	就労支援事業費	10,887,035	3,058,318	2,960,985
	期首製品(商品)棚卸高	20,233,263	11,557,887	3,709,705
	当期就労支援事業製造原価	0		
	当期就労支援事業仕入高	20,233,263	11,557,887	3,709,705
	合計	0		
	期末製品(商品)棚卸高	20,233,263	11,557,887	3,709,705
	差引	0		
就労支援事業活動費用 計		20,233,263	11,557,887	3,709,705
就労支援事業活動増減差額		▲ 9,346,228	▲ 8,499,569	▲ 748,720

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要